

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりに向けて、地方創生に資する、地方公共団体によるSDGsの取組をさらに推進していくためには、モデルとなる先進事例の創出と、普及展開が必要。
- 我が国の「**SDGsモデル**」の構築に向け、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「**SDGs未来都市**」として選定。また、特に先導的な取組を「**自治体SDGsモデル事業**」として選定し、補助金による支援を行う。

SDGs未来都市

選定趣旨

経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通して、持続可能な開発に取り組む地方自治体を選定

2021年度からは、脱炭素化に関する取組を選定時の加点要素として追加

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10自治体）

SDGs未来都市に選定された都市のうち、地域における自律的好循環の形成が見込める、特に先導的な事業

上限2,000万円／都市

対象経費	補助金額・補助率
計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など	1,000万円 【定額】
外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	1,000万円 【補助率1/2】

自治体SDGs推進評価・調査検討会による継続的なフォローアップ（助言、支援）

持続可能なまちづくり

成功事例の普及展開